

# A5班「経済発展における世代間の利害調整」

## 研究成果報告

研究代表者：寺西 重郎（一橋大学経済研究所教授）

2005年3月

### 1. 研究項目名・研究組織

A5班の研究項目名は「経済発展における世代間の利害調整」である。研究代表者および研究分担者・研究協力者は以下のとおりである。

研究代表者：寺西 重郎 一橋大学経済研究所教授

研究分担者：浅子 和美 一橋大学経済研究所教授  
加納 悟 一橋大学経済研究所教授  
黒崎 卓 一橋大学経済研究所助教授  
阿部 顕三 大阪大学大学院経済学研究科教授  
二神 孝一 大阪大学大学院経済学研究科教授  
柴田 章久 京都大学経済研究所教授

研究協力者：清川 雪彦 一橋大学経済研究所教授  
深尾 京司 一橋大学経済研究所教授  
阿部 修人 一橋大学経済研究所助教授  
小野 哲生 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
中山 雄二 大阪府立大学経済学部助教授  
中村 勝克 福島大学経済経営学類助教授  
川西 諭 上智大学経済学部助教授

### 2. 研究の設定目的とその達成度

#### 2.1 研究目的

近年の高齢化・少子化の進展は多くの国において社会的セーフティネットを急激に破

壊しつある。また急激な経済成長の結果として生ずる環境破壊は深刻な世代間格差を生んでいる。本研究は、経済発展と所得分配の問題を世代間利害の調整という新しい視点から分析することを意図し、理論・実証の両面から接近を試みる。

研究計画は経済発展と環境問題、所得分布と成長、そして途上国における世代間の利害調整、の3つのトピックに分ける形で策定した。具体的には、(1) 経済発展と環境悪化の間のトレードオフといった簡単な図式にとどまることなく、両者のバランスのとれた持続的発展の可能性を提示する、(2) 高齢化社会において内生的成長を可能とする消費貯蓄行動の帰結としての所得分布の様相を考察する、(3) 上記の(1)と(2)をふまえて途上国における世代間の利害調整のあり方を実証的に検討する。

## 2.2 研究目的の達成度

第1年度においては、アジアにおける経済発展と所得分配の問題を念頭におきつつ、世代間分配の視点からその問題を理論的実証的に分析する手がかりを得ようとした。このためメンバーのうち数人が2001年2月にタイ国を訪問し、世代間の所得分配状況を調査するとともに、1997年の通貨危機時の状況や、それが所得分配に与えた影響についてヒアリングを行った。また別のメンバーはヨーロッパに出張し、研究テーマにかかわる暫定的な成果を発表し意見を交換をした。さらにA5班全体の会議も開催し、問題意識をときすませ意見交換を行う中で2年度以降の準備を周到に整えた。

第2年度は、理論面では経済発展と環境問題の関係を分析した。そして財の貿易が生産構造を変化させることによってその国や地球環境の汚染にも影響を及ぼし、貿易構造によっては貿易による利益を相殺して却って経済厚生を下げってしまう可能性があることをはじめとするいくつかのポイントを明らかにした。さらに重複世代(OLG)モデルの枠組みの中で高齢化が経済成長と環境に与える影響を分析し、年金制度のありかた次第で高齢化が経済成長と環境にプラスにもマイナスにも働きうることを示した。くわえて同様のモデルを用いて環境破壊物質の排出権売買が経済成長と環境に与える影響を分析し、排出権を極度に制限すれば、経済成長を抑制するのみならず長期的には環境の質をも悪化させうることを示した。これらの結果に基づく環境政策のありかたを探ったことは言うまでもない。そして、これらに関連して一部の研究者がマレーシアや東欧を訪問し、経済発展と環境問題についてヒアリングや現地調査を行った。一方、実証面ではパキスタンやタンザニアなどを対象にして生活水準や貧困実態の変化を捉えるという研究に取り組んだ。なお以上の分野とは多少異なるものの、社会的共通資本(インフラ)の蓄積が経済発展にとって極めて重要な役割を果たすので、そのメカニズムを理論的に考察した。この研究では、社会的共通資本の蓄積が人々の空間移動のコストを下げることを通じて民間経済活動の生産性を高める点に注目し、一般均衡分析の枠組みを利用して社会的共通資本の蓄積が社会厚生に及ぼす影響を分析したのである。

第3年度目は、理論面で財政赤字、知識資本、環境破壊・汚染や枯渇性資源など現在、経済成長にとって重要と考えられる要因の影響についてモデルを用い論点を整理した。まず経済成長と財政赤字の関係では 複数の定常状態が存在し得ること、政府支出の増大は成長率に影響を及ぼすもののパレート改善にはなり得ないこと、を示した。また知識資本の蓄積に関する研究では、戦略的相互作用を明示的に導入し経済主体が採用する戦略によって多様な成長パターンが考えられることを明らかにした。さらに枯渇資源を考えた場合と環境破壊・汚染を考えた場合との間で経済の持続可能な発展経路すなわち後世代に対し一方的に負担を強いることのない世代間の分配状況が異なることを示した。

実証面ではデータ収集および実態調査を継続させ、第2年度に引きつづき研究メンバーの一部が東欧を訪問した。さらに開発途上国の年金問題に取り組むための第一歩としてマレーシア大学から研究者を招き、現状を把握するとともに意見を交換をした。

第4年度には、理論面ではまず、新しい技術の導入によって老年世代のもつ技術が陳腐化することによる世代間所得分配への効果を分析した。また行動経済学の立場から“非合理的な貯蓄行動”がどのようなマクロ経済学的なインプリケーションを持つかについて考察した。さらに投資に懐妊期間がある場合に生産技術の相違（AKタイプかコブ・ダグラス・タイプか）によって長期にわたる循環変動の様相がどの程度まで異なるかを解明した。他方、実証面では世代別の日本的経営に対する批判的な職務意識を考察するとともに、日本企業の経営効率性からみた社外取締役の役割についても究明した。くわえて環境破壊や途上国問題関連では、国際資本移動が自由な場合の最適な排出権取引ルールについて分析した。また使途が決まっているヒモツキ援助についても厚生経済的に考察した。さらに途上国における貧困および異時点間の資源配分問題について計量分析に取り組んだ。

第5年度は研究成果の最終的なとりまとめにむけ、これまでの研究成果を以下の4つのテーマへと集約した。すなわち 少子化（高齢化）のもとにおける経済成長、環境と経済成長、貯蓄行動の分析、世代間格差の実証分析、である。

第1のテーマに対しては、年金制度のあり方次第で高齢化が経済成長と環境にプラスにもマイナスにも働きうることを世代重複モデルを用いて示した。第2の研究テーマ関連では先進国と途上国の間の貿易に対して環境の差異がいかなる影響をもたらすのかをめぐり比較優位構造と貿易利益について分析した。第3の研究テーマに関しては、人々の多くが必ずしも合理的な貯蓄行動をしない場合にどのような年金政策が望ましいかを分析した。第4の研究テーマに関しては、日本における労働観の変容を世代毎に調査し、若い世代にとどまらない「日本的経営」離れの重要な要因が世代間問題より景気問題にあることを示唆した。さらに途上国における教育投資と経済成長に関してパキスタンの家計調査を用いたマイクロデータ分析も行った。さらにタンザニアの家計調査が

ら得られた詳細な情報を他の標本調査データと連結させることにより各単体の調査からは得られなかった生活水準の経年変化を世代別に分析した。

各研究者が上記の4つのテーマの下に進めて来た研究の成果は研究書(単行本)として出版する予定であり、既に研究書の構成や執筆分担は決まっている。

### 3. 主な研究成果

A5班の主な研究成果は以下のとおりである。

#### 3.1 少子化(高齢化)のもとでの経済成長

##### 少子化・技術変化および経済成長

少子化を人口成長率の低下として捉えた上で将来の1人当たり所得の成長(すなわち将来世代の経済厚生)に対して少子化がどのような影響を与えるかを考えた。従来の内生的技術進歩を想定したモデルでは、人口成長率と長期的な1人当たり所得の成長率との間には正の関係があることが結論付けられている。したがって少子化は、長期的な経済成長率を低下させ将来世代の所得を大きく低めてしまう。しかし本研究では人口成長率の低下の影響に関してあらたに次のようなメカニズムを想定した。すなわち「人口の減少」「労働者の減少」=「労働の希少性が高まる」「労働と代替的な技術に対する需要の高まり」「(Zeiraタイプの)技術変化が活発化」することにより、このメカニズムが十分に機能したとき人口成長率の低下が1人当たりでみた経済成長率を高めることになる。つまり少子化は必ずしも将来世代に負の影響をもたらすだけではないことを示した。

##### 高齢化社会における年金制度と経済成長

世代重複モデルを用いて高齢化が経済成長と環境に与える影響を分析し、年金制度のありかた次第で高齢化が経済成長と環境にプラスにもマイナスにも働きうることを示した。さらに同様のモデルを用いて環境破壊物質の排出権売買が経済成長と環境に与える影響を分析し、排出権を極度に制限すれば経済成長を抑制するのみならず、長期的には環境の質をも悪化させることを示した。そして、それらの結果をふまえて環境政策のありかたを探った。

#### 3.2 環境と経済成長

### 枯渇性資源・環境と持続的成長

枯渇性資源や環境問題が経済成長の制約となる状況下で持続的成長を考察する。持続的成長とはなにか。それは時間の経過につれて社会厚生が低下しない経済成長経路である。そこでは望ましい経済成長とはいかなるものか、分権的市場機構で望ましい成長経路を達成できるのか、の2つが主な関心事となる。これらの問いに対する答えは枯渇性資源を考える場合と環境破壊・汚染を考える場合とで異なる。前者の場合、分権的市場機構が効率的な資源配分の達成に失敗するわけではないものの、功利主義的基準でみればかぎり後世代が一方的に負担を強いられる。後者の環境破壊・汚染の場合には、功利主義的基準そのものが問題となるわけではない。功利主義的最適成長経路は唯一の定常状態に収束する経路あるいは経済厚生が時間の経過につれて改善しつづける経路となる。しかし仮に環境に自浄能力がないとすると枯渇性資源の問題と同等となることが判明した。

### 環境と貿易構造

環境の差異は先進国と途上国の間の貿易にどのような影響をもたらすのか。ここでは環境を自然環境として捉え、先進国では環境資源に私的所有権が設定されており、発展途上国ではそれがコモンズ（共有地）として利用されていると考える。先進国と途上国の間では環境資源の所有制度のみが異なるとして、そのもとで比較優位構造と貿易利益について分析した。その結果、短期では途上国が環境資源集約的な財に比較優位を持つものの長期の均衡では逆の結果になる可能性があること、短期的には途上国が貿易によって損失を被るものの長期を考えると貿易利益を得る可能性があること、の2つが導かれた。

## 3.3 貯蓄行動の分析

### 貯蓄行動の非合理性と年金政策

人々の多くが必ずしも合理的な貯蓄行動をしない場合にどのような年金政策が望ましいのかを議論した。人々の近視眼的な行動を説明するさい伝統的な経済学では合理的で矛盾の無い意思決定の結果としてそれを説明してきた。たとえば貯蓄が過少なため老後に貧困に陥ったとしても、それは合理的な意思決定の結果であるから公的に介入するような問題ではないとしたのである。しかし年金制度は人々が合理的に貯蓄しないことを前提に設計されている。この前提の相違は分野の異なる学者間で大きな意見の食い違いを生じさせている。

合理的な意思決定をできない人も合理的に意思決定をできる人もいる。したがって合理的な意思決定ができない人たちにとって理想的だと思われる貯蓄行動を全ての人に

強制すれば、合理的な意思決定のできる人たちの中から不平が出るであろう。実際、強制的な年金制度に反対する経済学者の多くはそのように感じているのではないだろうか。このような理解をふまえ本研究では逆説的な自由主義的なパターンリズムという政策を公的年金制度へ応用することを1つの解決案として提言する。

#### 貯蓄動機：所得変動と老後

カリブレーションとマイクロデータによる推計を同時に行って日本経済における予備的貯蓄の重要性について考察した。消費・貯蓄水準の決定における動機を引退後における老後消費のため、および引退前における所得変動への対応のため、の2種類に分割した上で両者の相対的重要性を計測し、かつ同時に主観的割引率等にかかわる構造パラメータ推計をも行った。さらに異なるモデル間のNon-Nested Testを行い、様々な貯蓄モデル間の評価を行った。その結果、モデルの割引因子や相対的危険回避度の推定値は従来の研究に近い値が得られた。一方、カリブレーションにより得られた貯蓄動機の分析からは近年の日本の家計貯蓄行動における予備的動機の重要性が明らかになった。

### 3.4 世代間格差の実証分析

#### わが国の労働観の世代間意識格差

労働観の変容を世代毎に把握することにより、日本的経営に特有な賃金・雇用制度について今後における変化の方向性を探った。すなわち過去の労働観ないし職務意識に関する調査と現時点における職務意識に関する面接調査の2つの調査結果を世代毎に検討した。その結果、「日本的経営」離れは若年層の労働観の変容によるところが大きいという通説は必ずしもあてはまらないこと、および従来から日本的雇用慣行に対する評価が高くはなかったことが判明した。これらの事実は日本的経営離れの重要な要因が世代間問題より景気動向であることを示唆している。

#### 途上国における教育投資と経済成長

経済発展における世代間資源配分の重要な1要素である教育投資に着目した。途上国における教育の進展が経済成長や貧困削減に果たす役割や人的資本蓄積を推進するために効果的な制度・政策については理論的実証的研究が決定的に不足している。そのギャップを少しでも埋めるため本研究ではパキスタンの家計調査を用いたマイクロデータ分析を行った。

初期の発展段階では「低所得 低教育 低所得」という悪循環が問題となる。本研究では悪循環の最初の矢印を生み出す要因として資金制約すなわち信用市場の失敗、農業不作など予想できないショックに見舞われた家計の子供の就学が妨げられるという保

険市場の失敗、教育を受けてもその質が悪ければ悪循環の2番目の矢印を「高教育 高所得」という好循環に変えることができないという学校サービス市場の失敗、などが重要であることを解明した。なお貧困から脱出するためには農業以外の部門の発展が長期的には不可欠である。

#### 途上国における世代間貧富格差の推移

タンザニアをケーススタディに取りあげ、家計調査から得られた詳細な情報を他の標本調査データと連結させることにより各々単体の調査からは得られなかった生活水準の経年変化を実証的に分析した。具体的には各家計の消費支出額や貧困・不平等の度合い、特に世帯主の年齢と都市・農村別にみた変化の動向を推計することにより貧困・不平等の動向を検討した。

その結果、1991年から1999年までの10年間の平均生活水準は向上したものの中高年世代の生活水準は下落傾向にあったことが判明した。さらに全体として世代間の格差は大きくなっており、とくに20代の若年世代内の不平等度が増加しており、その結果として若年世代の貧困者割合が増加したことがわかった。

#### 4. 研究成果の取りまとめ状況

これまでの研究成果は最終的に研究書（単行本）として加納悟（編）『経済発展と世代間問題』（仮題）東洋経済新報社、という形にとりまとめ出版する予定である。研究書の章建てや分担はすでに決定済みであり、各自執筆にとりかかっている。遅くとも2005年秋までに原稿を完成させるつもりである。

#### 5. 研究成果公表の状況

別紙A5-1を参照されたい。なお別紙A5-1でアンダーラインを引いた論文は本報告書の別紙A5-2に再録した。

#### 6. 研究を推進してきた上での問題点と対応措置

個々の研究は順調に進んだといえるものの、プロジェクト全般をみた場合には次の2つの問題点があった。まず第1に、世代間利害調整という共通テーマがあったとはいえ、理論研究と実証研究の間には消しがたい一線が引かれていた。第2に、特定領域全体の国際コンファレンスには関わったものの、A5班独自の国際コンファレンスと銘打った会議を開催することができなかった。

第1の問題点は事前にある程度予想していたが、A5班全体の研究会を開催するにさいしては予想した以上の溝となった。ただ、個々の研究者の研究成果としてはそれぞれ複数の論文を期待することができたので、最終的にまとめる研究書においては違和感のない、まとまった内容になると考えている。

第2の問題点は、個々の研究者レベルで国際交流の機会を頻繁に確保することができたので、実質的実害とはならなかった。

## 7. 当該学問分野および関連学問分野への貢献度

5.の「研究成果公表の状況」でリストアップしたようにA5班の研究成果は最終的にとりまとめる研究書(単行本)の他にも多数ある。とりわけ多くの論文がレフェリーつき学術雑誌に掲載された。A5班は当該学問分野および関連学問分野で最先端をいく研究を推進してきたと自負している。

当該研究における研究成果を含む一連の研究により研究分担者の黒崎卓一橋大学助教授は2004年度の第1回日本学術振興会賞を受賞した。また研究協力者の清川雪彦一橋大学教授は2005年度日本学士院賞を受賞した。この2つは特筆に値する。さらに研究分担者の浅子和美一橋大学教授と黒崎卓一橋大学助教授はともに2001年度第44回日経・経済図書文化賞を受賞した。

このようにA5班の研究者による当該学問分野への貢献度には際立ったものがあったと確信している。そして、その貢献は研究期間終了後に公刊される研究成果にも同様に見いだされるだろう。